



西尾寿博議員

西部広域の実態は

見直しに取り組む

問 西部広域行政管理組合の業務は、ゴミ処理、消防等様々である。大山町長も、副管理者であるし、大山町も6億円もの多額な負担金を支出している。(約60億円の予算の1/10で、米子市、境港市について3番目)

しかし、その中身はあまり知られていない。今回、職員の偽計入札妨害事件が起こった。(1)広域行政管理組合の組織体制は。また、チェック機能は働いたか。

(2) 今後、不祥事が起こらないような広域行政管理組合のあり方は。

(3) 以前から、広域行政管理組合職員の給与が高いのは、米子市職員の給与に準じているからだとはいわれている。

削減に向けた取り組みはできないか。

答

(山口町長)

(1) 議会議員16人、執行機関の管理者として米子市長、副管理者として、構成町村長と米子市副市長

の9人、会計管理者、監査委員2人、教育委員会委員5人で構成。補助職員は、事務局47人、消防部局292人である。

(2) チェック機能の質問とこの件については、現在公判中であり、事件の全貌が明らかになった時点で、真相究明と再発防止について検討する。

(3) 広域行政管理組合内に、行政改革推進本部を設置し、給与の見直しや諸手当の削減に取り組んでいる。

(3) 広域行政管理組合内に、行政改革推進本部を設置し、給与の見直しや諸手当の削減に取り組んでいる。



近藤大介議員

問

先般、西部広域行政管理組合(以下、西部広域)で、職員が業者から接待や賄賂を受け取り不正な入札に関与するなどといった行為が発覚した。

西部の2市7町村が経費を出し合って組織している西部広域には、消防やゴミの最終処分など、

西部広域の行革どう進めるか 司直の判断待ち対応

大山町も約6億円の負担金を支出している。

山口町長は、大山町長として西部広域の副管理者を努めておられるが、今回の事件についての所感は。

西部広域の行革の取り組みが不十分と聞かすが、どうか。

今後の不正防止、行革の徹底に向けたどのように取り組んでいくのか。

答

(山口町長)

今回、偽計入札妨害で西部広域の職員が、逮捕起訴されたことは誠に遺憾であり、あってはならないことであると思っ

ている。事業計画等については、西部広域の正副管理者会議の中で、色々な事業計画等審議をし、意見もそれぞれが述べ合っているが、今回の事件は、職員

の不祥事ということで、人事管理、職員管理に関わることであり、私としての関与はする余地がなかった。

事件は、現在公判中であり、司直によって結果が出され、全貌が明らかになった時点で、真相究明と再発防止策について検討されることになるかと考えている。その際には、副管理者の立場で意見を述べていきたい。

西部広域というのは確かに、市町村の組織とは形式を異にする部分はあるが、市町村の事務の一部を、共同という形で実施してもらっている組織である。当然我々としていきたいと思っ

ている。事業計画等については、西部広域の正副管理者会議の中で、色々な事業計画等審議をし、意見もそれぞれが述べ合っているが、今回の事件は、職員



西部広域関連施設リサイクルプラザ